

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 植松 善洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 植松 善洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	1,002	1,200	4,018
経常利益又は経常損失() (百万円)	10	89	99
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	11	48	57
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5	47	60
純資産額 (百万円)	1,052	1,033	986
総資産額 (百万円)	1,969	1,970	2,090
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.40	39.61	46.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	52.5	47.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、現政権による各種経済、金融政策の効果が下支えするなかで、企業収益の改善や消費税増税に伴う個人消費の駆け込み需要の影響も相俟って、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、駆け込み需要の反動が見込まれることに加え、海外景気の下振れが引き続き国内景気を下押しするリスクとなっており、依然先行きへの不透明感が拭えない状況です。

PR業界につきましては、広報やマーケティングに対する予算は引き続き抑制傾向で推移している中で、企業ブランドをはじめ、新製品やサービス等をより効率的に広めることへの活動は、徐々に拡大している傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、新規リテイナー契約と、既存顧客からのスポット案件獲得に向けて積極的な営業活動を行いました。

この結果、売上高につきましては、リテイナー、スポット&オプション共に前年同期を上回りました。特に、自治体・公共機関、製造業、IT関連の分野において、既存顧客からの受注、及び新規顧客からの問い合わせが増加し受注に結び付けることができたことにより、売上高に寄与いたしました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、経費削減及び前期に実施した人員削減の効果により、前年同期比で大幅に上回り、黒字転換することができました。

国内連結子会社の共和ピー・アール株式会社については、売上高が前年同期並みだったものの、外注費を圧縮できたことにより、利益は前年同期を上回ることができました。株式会社マンハッタンピープルは、売上高については大型案件2件の受注が寄与し、前年同期比で大幅に上回りましたが、利益は人件費が膨らんだことにより、前年同期比では赤字幅の縮小に止まりました。また、海外子会社の共同拓信公關顧問（上海）有限公司については、為替の影響もあり、売上高、利益共に前年同期比微増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,200百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益91百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益89百万円（前年同期は10百万円の経常損失）、四半期純利益48百万円（前年同期は11百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少54百万円、未成業務支出金の減少55百万円等によるものであります。固定資産は394百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の減少2百万円があったものの、建物及び構築物（純額）の増加6百万円等によるものであります。

この結果、総資産は1,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計年度末における流動負債は657百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少31百万円、未払金の減少37百万円及び前受金の減少68百万円等によるものです。固定負債は279百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少26百万円、退職給付引当金の減少5百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は936百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計年度末における純資産は1,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加48百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.5%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,260,000	1,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	1,260,000	-	419	-	360

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,200	12,292	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,292	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	30,300	-	30,300	2.40
計	-	30,300	-	30,300	2.40

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は30,317株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,558	645,607
受取手形及び売掛金	769,880	784,820
未成業務支出金	135,826	80,263
繰延税金資産	56,498	25,709
その他	44,920	48,233
貸倒引当金	9,016	9,056
流動資産合計	1,698,667	1,575,578
固定資産		
有形固定資産	102,019	107,368
無形固定資産	5,785	5,593
投資その他の資産		
破産更生債権等	180,906	181,956
その他	283,727	281,893
貸倒引当金	180,906	181,956
投資その他の資産合計	283,727	281,893
固定資産合計	391,532	394,855
資産合計	2,090,200	1,970,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,038	226,551
短期借入金	147,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	104,136	104,136
未払法人税等	8,004	9,508
その他	275,985	182,312
流動負債合計	793,164	657,509
固定負債		
長期借入金	156,774	130,740
退職給付引当金	120,988	115,879
役員退職慰労引当金	24,775	25,091
その他	8,058	7,439
固定負債合計	310,596	279,150
負債合計	1,103,760	936,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	213,920	262,633
自己株式	16,058	16,058
株主資本合計	978,417	1,027,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,672	2,168
為替換算調整勘定	4,349	4,474
その他の包括利益累計額合計	8,022	6,643
純資産合計	986,439	1,033,773
負債純資産合計	2,090,200	1,970,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,002,225	1,200,276
売上原価	412,903	528,152
売上総利益	589,322	672,124
販売費及び一般管理費	599,835	580,579
営業利益又は営業損失()	10,512	91,544
営業外収益		
受取利息	37	55
受取賃貸料	795	720
為替差益	284	-
その他	89	147
営業外収益合計	1,205	922
営業外費用		
支払利息	895	1,635
売上割引	163	84
為替差損	-	1,144
その他	-	0
営業外費用合計	1,059	2,865
経常利益又は経常損失()	10,366	89,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,366	89,602
法人税、住民税及び事業税	795	6,517
法人税等調整額	397	34,371
法人税等合計	1,193	40,888
四半期純利益又は四半期純損失()	11,559	48,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,559	48,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,267	1,504
為替換算調整勘定	1,114	124
その他の包括利益合計	17,381	1,379
四半期包括利益	5,822	47,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,822	47,334

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	2,717千円	2,757千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円40銭	39円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,559	48,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	11,559	48,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,229	1,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。